

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成14年4月 1日  
至 平成14年9月30日

コ タ 株 式 会 社

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成14年4月 1日  
至 平成14年9月30日

近畿財務局長 殿

平成14年12月19日提出

会 社 名 コ タ 株 式 会 社

英 訳 名 C O T A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加 藤 賢 二

本店の所在の場所 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地 電話番号 0774-44-1681 (代表)

常務取締役  
連絡者 管理部長 小 田 博 英

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容.....	2
3. 関 係 会 社 の 状 況.....	2
4. 従 業 員 の 状 況.....	2
第2 事 業 の 状 況 .....	3
1. 業 績 等 の 概 要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研 究 開 発 活 動 .....	5
第3 設 備 の 状 況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画.....	7
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	8
1. 株 式 等 の 状 況 .....	8
2. 株 価 の 推 移 .....	10
3. 役 員 の 状 況.....	10
第5 経 理 の 状 況 .....	11
中間監査報告書 .....	13
中間財務諸表等 .....	15
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	26
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	27

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(千円)	-	-	1,082,659	2,389,569	2,419,680
経常利益(千円)	-	-	37,145	378,143	389,559
中間(当期)純利益(千円)	-	-	17,541	169,692	206,144
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	387,800	290,600	290,600
発行済株式総数(株)	-	-	5,300,000	235,000	4,700,000
純資産額(千円)	-	-	2,495,111	2,143,850	2,299,889
総資産額(千円)	-	-	3,004,921	2,809,699	2,996,388
1株当たり純資産額(円)	-	-	470.78	9,122.76	489.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	3.65	722.09	43.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	150	7.50
自己資本比率(%)	-	-	83.0	76.3	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	5,217	279,156	276,221
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	11,281	88,774	52,102
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	187,950	35,250	35,250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	1,047,832	664,949	853,817
従業員数(名)	-	-	160	139	149

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんが、中間連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第22期中間会計期間及び第23期中間会計期間の記載はしておりません。
  - 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
  - 第23期については、平成14年3月6日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
  - 第22期については新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
  - 第23期以降は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。
  - 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 事業の内容

当中間会計期間において当社の営む事業内容に重要な変更はありません。

## 3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1)提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	160
---------	-----

### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、米国経済の先行き懸念を受けて総じて停滞し、デフレ不況継続のなか、大幅な国内株価の下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、加えて経済の先行き不透明感・警戒感も一層強まっており、予断を許さない状況であると考えられます。

当業界におきましては、ヘアカラーと損傷毛対策をうたったトリートメントが好調で、他の製品群をカバーする格好となり、市場全体としては横ばい傾向となっております。また、当社の販売対象である美容室市場の景気動向は、すでに過密状態にあると推定され、美容師の独立意欲の高さから新規出店等により若干の回復兆しはみられるものの、個人消費が依然低迷を続けていることから、消費者が美容室に来店する回数を減らす（来店サイクルを延ばす）傾向がみられ、店舗間での顧客獲得競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、ヘアカラーによる毛髪の損傷を抑えるヘアケアの顧客への理解度向上（アフターケアの重要性）と、本来のファッション性に優れたパーマスタイルの推進をテーマに、美容室の高付加価値サービスによる客単価アップや集客力アップでの、売上高増加のための方策を講じてまいりました。

また、東北地域の主要拠点として仙台営業所を4月に開設し、従来より未開拓地域となっていた沖縄県・神奈川県を拠点とする販売代理店との契約を締結することができ、さらに海外では香港にも新規代理店との契約を締結する等、販売拠点網の拡大と新規取引先の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,082百万円、営業利益は68百万円となりましたが、営業外費用に株式上場関係の費用31百万円を計上しました結果、経常利益は37百万円、中間純利益は17百万円となりました。

なお、当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。ちなみに、前事業年度の下半期の売上高は1,415百万円、営業費用は1,077百万円であります。

また、本年9月には大阪証券取引所市場第二部へ株式の上場を果たし、業界内外の知名度・信用力の向上にもつながっており、この株式上場により、今後の業績面においても多様に功を奏するものと考えております。

なお、本半期報告書が最初に提出するものであるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より194百万円増加し、当中間期末残高は1,047百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中期会計期間における営業活動による資金は 5百万円となりました。これは、株式上場関係の費用を営業外費用に31百万円計上したこと等により税引前中間純利益が37百万円となったのに加え仕入債務の減少26百万円、及び退職給付引当金の減少11百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は11百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18百万円があったにもかかわらず、定期預金の払い戻しによる収入30百万円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は187百万円となりました。これは、株式上場に伴う新株発行による調達223百万円等によるものであります。

なお、本半期報告書が最初に提出するものであるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

次の各項目については、本半期報告書が最初に提出するものであるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

### (1) 生産実績

当中間会計期間における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

区 分	金 額(千円)
ト イ レ タ リ ー	445,926
整 髪 料	259,437
染 毛 料	26,066
育 毛 剤	47,049
パ ー マ 剤	185,436
合 計	963,915

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	金 額(千円)
商 品	81,965

(注)1. 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販 売 実 績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		金 額(千円)
製 品	ト イ レ タ リ ー	452,124
	整 髪 料	265,965
	染 毛 料	26,579
	育 毛 剤	41,889
	パ ー マ 剤	194,161
	小 計	980,720
商 品		100,434
受 取 販 売 手 数 料		1,504
合 計		1,082,659

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績のうち輸出高は15,155千円(総販売実績に占める割合1.4%)であります。  
3. 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。  
4. 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。  
5. 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築の際に業者等から受け取る紹介手数料等であります。

### 3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髮に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部において開発を進める体制をとっております。

当中間会計期間の研究開発活動及びその成果は次のとおりです。

#### (1) 製品開発

##### パーマ剤部門

ヘアカラーの普及により、毛髪のダメージ度合いが増大し、パーマ等によるスタイリング技術に大きく影響を与えるようになってきました。そのため、ヘアカラー毛に適したパーマ剤「コタウェーブコンポ DT67・DC57の2タイプ」とダメージの保護・補修効果のあるパーマ・カラーの施術前後処理剤「コタコントロールコンポ(全5タイプ)」を開発いたしました。

また、ストレートパーマ剤「コタストレートコンポ CD」を開発しました。還元とアルカリの適正なバランスを採ることにより、ヘアカラーによるダメージ毛にも対応でき、自然なストレートスタイルがつけられるストレートパーマ剤が実現しました。さらに、2剤の反応時間の短縮を達成することにより、ストレートパーマ全体の施術時間の短縮も達成することができました。

これにより、パーマ剤部門における製品力の強化につながりました。

#### 育毛剤部門

発砲効果と清涼感を強調し、若い年齢層が使いやすい化粧品の「コタ クールア」を開発いたしました。

これにより、育毛剤部門の若年層へと使用者の年齢層を広げるとともに、育毛剤部門の製品力の強化につながりました。

#### トイレットリー部門

ヘアカラーの普及にともない、毛髪ダメージの防止・修復の必要性および要望が高まってきました。この要望に応えるため、ヘアカラーによる大きなダメージにもよりよく対応できるシャンプーとトリートメントの開発に取り組んでおります。

#### 染毛料部門

需要の拡大しているヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、特にヘアカラーの普及により、毛髪のダメージ度合いが増大していることから、毛髪損傷を抑え且つ染色力に優れるヘアカラー剤（ヘアダイ）の開発に取り組んでおります。

### (2) 基礎研究

現在の基礎研究の課題である毛髪の損傷を物理化学的に解明し、効果的なダメージの防止・修復を目的として、外部研究機関等と共同で研究を行っております。

なお、当中間会計期間中に支出した研究開発費の総額は41,303千円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び完了した重要な設備はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 完全議決権株式であり、議決権の行使について特に制限はありません。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月19日	株 600,000	株 5,300,000	千円 97,200	千円 387,800	千円 126,000	千円 330,800	有償・ブックビルディング方式による募集 発行価格 400円 引受価格 372円 発行価額 323円 資本組入額 162円

## (4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社 英和商事	京都市山科区大塚高岩6-37	886,000 <sup>株</sup>	16.72 <sup>%</sup>
小 田 英 二	京都市山科区大塚高岩6-37	604,000	11.40
コタ従業員持株会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77	590,000	11.13
小 田 博 英	京都府宇治市羽戸山2丁目 1-172	184,000	3.47
バンク オブ ハミューダ ガンジ -リミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	2 COPTHALL AVENUE , LONDON , EC2R7DA UK  東京都中央区日本橋3丁目11-1	179,000	3.38
小 田 和 子	京都市山科区大塚高岩6-37	172,000	3.25
小 田 治	京都市右京区嵯峨野嵯峨ノ段町15-29	160,000	3.02
加 藤 賢 二	滋賀県大津市大萱1-3-13-1002	102,000	1.92
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区有楽町1-10-1	100,000	1.89
大成化工株式会社	大阪市北区本庄西2丁目12-20	100,000	1.89
計		3,077,000	58.06

## 5) 議 決 権 の 状 況

### 発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,300,000	5,300	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,300,000	-	-
総株主の議決権	-	5,300	-

(注) 1. 議決権の行使について特に制限はありません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

### 自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	-	-	-	-	-	412
	最 低	-	-	-	-	-	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成14年9月19日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

## 3. 役 員 の 状 況

役員の変動はありません。

## **第5 経理の状況**

### **1. 中間財務諸表の作成方法について**

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の財務諸表について監査法人和宏事務所により中間監査を受けております。

### **3. 中間連結財務諸表について**

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。



# 中間監査報告書

平成14年12月16日

コ タ 株 式 会 社

代表取締役社長 加 藤 賢 二 殿

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 木 快 雄 印  
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 南 幸 治 印  
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコタ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	27,360		67,611	
2.受取手形	23,613		22,897	
3.売掛金	237,341		446,185	
4.有価証券	1,020,471		816,206	
5.たな卸資産	229,951		199,095	
6.その他	60,510		38,831	
7.貸倒引当金	201		817	
流動資産合計		1,599,046		1,590,010
		53.2		53.1
固定資産				
1.有形固定資産 *1				
(1) 建物 *2	182,175		184,666	
(2) 土地 *2	914,751		914,751	
(3) その他	66,142		37,497	
有形固定資産合計	1,163,069		1,161,620	
2.無形固定資産	8,934		9,987	
3.投資その他の資産	233,870		234,770	
固定資産合計		1,405,874		1,406,377
		46.8		46.9
資産合計		3,004,921		2,996,388
		100.0		100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%
流動負債						
1.買掛金	49,588			75,622		
2.賞与引当金	45,205			41,688		
3.販売奨励引当金	45,755			-		
4.その他*3	96,109			303,725		
流動負債合計		236,658	7.9		421,035	14.0
固定負債						
1.退職給付引当金	34,504			46,164		
2.役員退職慰労引当金	182,660			173,510		
3.その他	55,987			55,787		
固定負債合計		273,152	9.1		275,462	9.2
負債合計		509,810	17.0		696,498	23.2
(資本の部)						
資本金		-	-		290,600	9.7
資本準備金		-	-		204,800	6.8
利益準備金		-	-		46,800	1.6
その他の剰余金						
1.任意積立金	-			1,495,000		
2.当期末処分利益	-			270,242		
その他の剰余金合計		-	-		1,765,242	58.9
その他有価証券 評価差額金		-	-		7,552	0.2
資本合計		-	-		2,299,889	76.8
負債資本合計		-	-		2,996,388	100.0
資本金		387,800	12.9			
資本剰余金						
1.資本準備金	330,800					
資本剰余金合計		330,800	11.0			
利益剰余金						
1.利益準備金	46,800					
2.任意積立金	1,665,000					
3.中間末処分利益	71,534					
利益剰余金合計		1,783,334	59.3			
その他有価証券 評価差額金		6,823	0.2			
資本合計		2,495,111	83.0			
負債資本合計		3,004,921	100.0			

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		1,082,659	100.0		2,419,680	100.0
売 上 原 価		345,100	31.9		750,112	31.0
売 上 総 利 益		737,559	68.1		1,669,567	69.0
販売費及び一般管理費		669,482	61.8		1,274,268	52.7
営 業 利 益		68,076	6.3		395,299	16.3
営 業 外 収 益 *1		3,809	0.3		8,704	0.4
営 業 外 費 用 *2		34,740	3.2		14,444	0.6
経 常 利 益		37,145	3.4		389,559	16.1
特 別 利 益 *3		616	0.1		598	0.0
特 別 損 失 *4		-	-		7,712	0.3
税引前中間(当期) 純 利 益		37,762	3.5		382,445	15.8
法人税、住民税 及 び 事 業 税	31,437			190,291		
法人税等調整額	11,216	20,220	1.9	13,990	176,301	7.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		17,541	1.6		206,144	8.5
前期繰越利益		53,992			64,098	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		71,534			270,242	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	37,762	382,445
2. 減価償却費	17,872	39,417
3. 退職給付引当金の減少額	11,660	2,604
4. 貸倒引当金の減少額	616	598
5. 賞与引当金の増加額	3,517	2,310
6. 役員退職慰労引当金の増加額	9,150	19,820
7. 販売奨励引当金の増加額	45,755	-
8. 受取利息及び受取配当金	1,849	3,755
9. 支払利息	30	59
10. 固定資産除却損	-	394
11. 売上債権の減少額	208,139	30,578
12. たな卸資産の増加額	30,855	38,270
13. 仕入債務の増減額	26,033	9,389
14. 役員賞与の支払額	11,000	11,000
15. その他	106,800	23,645
小 計	133,410	451,831
16. 利息及び配当金の受取額	1,839	3,740
17. 利息の支払額	30	59
18. 法人税等の支払額	140,437	179,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,217	276,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出	-	30,000
2. 定期預金払戻による収入	30,000	-
3. 有価証券売却による収入	-	50,000
4. 投資有価証券取得による支出	-	44,852
5. 有形固定資産取得による支出	18,718	27,022
6. その他	-	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,281	52,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	223,200	-
2. 配当金の支払額	35,250	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,950	35,250
現金及び現金同等物の増加額	194,014	188,868
現金及び現金同等物の期首残高	853,817	664,949
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,047,832	853,817

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5)販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 537,892千円</p> <p>*2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建 物 62,813千円 土 地 282,835千円 合 計 345,648千円 対応債務 該当事項はありません。</p> <p>*3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 521,073千円</p> <p>*2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建 物 63,196千円 土 地 282,835千円 合 計 346,031千円 対応債務 該当事項はありません。</p> <p>*3</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
<p>*1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,069千円 賃貸収入 1,586千円 有価証券利息 779千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 1,476千円 新株発行費 6,671千円 株式上場費用 24,627千円 賃貸費用 1,613千円</p> <p>*3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 616千円</p> <p>*4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 16,818千円 無形固定資産 1,053千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>*1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,158千円 賃貸収入 2,457千円 有価証券利息 2,570千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 4,223千円 賃貸費用 2,973千円</p> <p>*3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 598千円</p> <p>*4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 4,919千円 廃番製品処分損 2,416千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 37,311千円 無形固定資産 2,106千円</p>	
(単位：千円)		
	売上高	営業費用
前事業年度の下期	1,415,175	1,077,451
当中間会計期間	1,082,659	1,014,583
合 計	2,497,835	2,092,035

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金勘定 27,360千円	現金及び預金勘定 67,611千円
有価証券勘定 1,020,471千円	有価証券勘定 816,206千円
現金及び現金同等物 <u>1,047,832千円</u>	計 883,817千円
	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000千円
	現金及び現金同等物 <u>853,817千円</u>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)その他 有価証券						
株式	37,322	25,559	11,763	37,322	24,301	13,021
合計	37,322	25,559	11,763	37,322	24,301	13,021

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場国内債券(社債)	30,000	30,000
合計	30,000	30,000
(2)その他有価証券	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ファンド	910,404	706,147
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,041	50,040
パートナーズ 公社債投信3	-	-
中期国債ファンド	60,026	60,019
合計	1,044,026	839,760

## (デリバティブ情報)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

## (持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (1 株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	470円78銭	489円33銭
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3円65銭	43円86銭
潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。	同 左  平成14年3月6日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	17,541	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	
(うち利益処分による役員賞与金)	( 0 )	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	17,541	
期中平均株式数 (株)	4,800,000	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集による新株式の発行（ブックビルディング方式）並びに株式の売出し（ブックビルディング方式）	平成14年8月15日 近畿財務局長に提出
(2)有価証券届出書 の訂正届出書	上記(1)の有価証券届出書に係るものであります。	平成14年8月29日及び 平成14年9月9日近畿財務局長に提出
(3)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくものであります。	平成14年10月18日 近畿財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。